



2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月11日
東

上場会社名 メック株式会社 上場取引所
 コード番号 4971 URL <https://www.mec-co.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室 (氏名) 松下 綾 (TEL) 06-6401-8160
 室長
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	13,682	37.1	3,649	118.3	3,700	97.0	2,627	53.9
2023年12月期第3四半期	9,981	△19.3	1,671	△46.4	1,878	△45.4	1,707	△28.4

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 2,470百万円(△6.8%) 2023年12月期第3四半期 2,652百万円(△9.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	140.32	—
2023年12月期第3四半期	90.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	31,101	26,398	84.9
2023年12月期	28,665	24,777	86.4

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 26,398百万円 2023年12月期 24,777百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	20.00	—	25.00	45.00
2024年12月期	—	20.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	25.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	32.0	4,900	96.6	5,200	93.8	3,600	56.2	192.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年12月期3Q	20,071,093株	2023年12月期	20,071,093株
-------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年12月期3Q	1,346,241株	2023年12月期	1,346,241株
-------------	------------	-----------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2024年12月期3Q	18,724,852株	2023年12月期3Q	18,884,336株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

・当社は、2024年11月11日(月)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料は当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2024年1月1日～2024年9月30日)は、わが国においては、一部足踏み状態は見られるものの緩やかな回復基調にあり、海外経済においては、金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念、依然高い緊張状態にある地政学リスクのもとで推移しました。

エレクトロニクス業界は、IoTやAIの進展などへの対応により先端分野への投資は堅調さが持続し、従来分野における需要は回復に転じました。電装化や自動運転への技術転換が進む車載関連は、概ね堅調に推移しました。在庫調整が一巡したと見られるパソコンやスマートフォンは力強さに欠けるものの緩やかながらも回復基調で推移しました。中長期視点では、DX(デジタルトランスフォーメーション)・GX(グリーントランスフォーメーション)のメガトレンドは不変であり、それらに向けた投資は継続されると見込まれております。

当社グループの関係市場である電子基板・部品業界は、全般的にエレクトロニクス業界の影響を受け推移しました。

このような環境のもと、当社グループは、2030年ビジョン「独創の技術で新たな価値を創造し、お客様とともに持続可能な社会の実現に挑戦する」の実現に向けた第一期である「Phase 1 中期経営計画(2022年度～2024年度)」を達成するため、「創造と改革」を指針に事業活動に取り組みました。特に、デジタル化やグリーン化に向け社会が変化・変革期にあるなか、高密度電子基板向け製品の開発、販売に注力いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は136億82百万円(前年同期比37億円、37.1%増)となりました。販売費及び一般管理費は47億47百万円(前年同期比5億33百万円、12.7%増)となり、営業利益は36億49百万円(前年同期比19億77百万円、118.3%増)、売上高営業利益率は26.7%となり、前年同期と比較し9.9ポイント改善しました。経常利益は37億円(前年同期比18億21百万円、97.0%増)となりました。税金等調整前四半期純利益は36億95百万円(前年同期比12億73百万円、52.6%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は26億27百万円(前年同期比9億20百万円、53.9%増)となりました。

売上高の内訳は、薬品売上高は130億41百万円(前年同期比32億6百万円、32.6%増)、機械売上高は5億30百万円(前年同期比4億46百万円、533.2%増)、資材売上高は1億4百万円(前年同期比45百万円、76.8%増)、その他売上高は5百万円(前年同期比2百万円、69.9%増)となりました。

海外売上高比率は61.2%となり、前年同期の62.4%に比べ1.2ポイント低下しました。なお、日本国内代理店経由で販売した海外顧客への売上を海外売上高比率に含めた場合は、76.9%(前年同期比0.4ポイント増)となります。

売上高については、為替の影響や関連する電子機器の生産が回復基調にあること、先端パッケージ基板向け製品需要が徐々に拡大するなかにあることなどの影響を受け、第3四半期連結累計期間で過去最高となりました。利益面でも、薬品の生産数量の増加やグローバル生産戦略における生産効率改善等による利益貢献もあり、大幅な増益となりました。

在庫調整の局面にあった前年同期と比較した主要製品の売上動向としましては、全般的にエレクトロニクス業界の影響を受け増加しました。半導体を搭載するパッケージ基板向けに高いシェアを持つ超粗化系密着向上剤「CZシリーズ」は、関連する電子機器において在庫調整が一巡し、当社製品の需要が力強さに欠けるものの回復基調にあることや先端パッケージ基板向けの需要が拡大基調にあることを受け大きく増加し、ディスプレイ向け「EXEシリーズ」も、関連する電子機器の在庫調整が一巡し、関連する当社製品需要に回復が見られ増加しました。ディスプレイ向け「SFシリーズ」は、関連する電子機器の生産動向を受け増加、多層電子基板向け密着向上剤「V-Bondシリーズ」では、車載基板向けが堅調に推移しました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

日本では、生成AI向けなど先端パッケージ基板向け製品の需要は拡大基調で推移し、パソコンに関連する製品の需要にも力強さに欠けるものの回復の兆しが見られました。さらに、従来型サーバーにおいても昨年までの投資抑制が方向転換し、需要は復調に転じました。一方、堅調であったディスプレイ向け薬品は、関連する電子機器の生産動向を受け弱含みの兆しが見られました。日本代理店経由で販売している韓国向けにおいては、メモリー向けパッケージ基板は回復途上にあり、一方、ディスプレイ向け薬品は弱含みの兆しが見られました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は54億77百万円(前年同期比15億79百万円、40.5%増)、セグメント利益

は27億10百万円(前年同期比20億31百万円、299.3%増)となりました。

台湾では、先端パッケージ基板の需要増加や従来型サーバーの投資回復、スマートフォンの緩やかな回復によるパッケージ基板の需要により、当第3四半期連結累計期間の売上高は24億66百万円(前年同期比5億49百万円、28.7%増)、セグメント利益は3億29百万円(前年同期比1億44百万円、77.8%増)となりました。

香港(香港、珠海)では、スマートフォンや車載に関連する製品の需要が緩やかな回復基調にあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は17億2百万円(前年同期比4億86百万円、40.0%増)、セグメント利益は3億8百万円(前年同期比1億4百万円、51.2%増)となりました。

中国(蘇州)では、スマートフォンに関連する製品需要の回復や当社主要顧客においてパソコン需要の取り込みにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は26億92百万円(前年同期比7億86百万円、41.2%増)、セグメント利益は4億37百万円(前年同期比2億26百万円、107.2%増)となりました。

欧州では、顧客により需要動向に濃淡が見られるなか、当第3四半期連結累計期間の売上高は7億35百万円(前年同期比1億5百万円、16.7%増)、セグメント利益は11百万円(前年同期比5百万円、34.1%減)となりました。

タイでは、電子基板メーカーの東南アジアにおける設備投資が活発化するなか、主に当社主要顧客における多層基板向け製品需要の拡大が牽引し、当第3四半期連結累計期間の売上高は6億6百万円(前年同期比1億93百万円、46.8%増)、セグメント利益は76百万円(前年同期は9百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産は、現金及び預金や売上債権の増加等により、前連結会計年度に比べて24億36百万円増加し、311億1百万円となりました。

負債は、支払債務や未払法人税等の増加等により、前連結会計年度に比べて8億15百万円増加し、47億3百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度に比べて16億20百万円増加し、263億98百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は84.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2024年8月8日の「2024年12月期第2四半期(中間期)連結業績予想と実績値との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました、通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,755,863	10,507,706
受取手形及び売掛金	4,766,168	5,584,410
電子記録債権	278,458	420,913
商品及び製品	620,262	713,098
仕掛品	127,880	148,673
原材料及び貯蔵品	772,256	723,115
その他	177,695	187,134
貸倒引当金	△5,714	△5,803
流動資産合計	15,492,870	18,279,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,940,205	8,020,658
減価償却累計額	△3,425,889	△3,677,650
建物及び構築物（純額）	4,514,315	4,343,008
機械装置及び運搬具	3,493,027	3,665,455
減価償却累計額	△2,572,272	△2,690,542
機械装置及び運搬具（純額）	920,755	974,912
工具、器具及び備品	1,666,134	1,784,256
減価償却累計額	△1,257,463	△1,322,969
工具、器具及び備品（純額）	408,671	461,287
土地	3,646,812	3,641,144
使用権資産	90,302	103,700
減価償却累計額	△28,712	△25,390
使用権資産（純額）	61,590	78,309
建設仮勘定	268,124	243,392
有形固定資産合計	9,820,269	9,742,053
無形固定資産	160,182	148,711
投資その他の資産		
投資有価証券	1,866,609	1,487,173
退職給付に係る資産	1,193,849	1,227,971
繰延税金資産	11,345	1,352
その他	120,079	214,971
投資その他の資産合計	3,191,884	2,931,468
固定資産合計	13,172,336	12,822,234
資産合計	28,665,207	31,101,481

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	722,187	1,067,919
電子記録債務	597,301	715,271
未払金	466,996	428,347
未払費用	143,590	148,171
未払法人税等	181,148	695,529
賞与引当金	289,944	589,170
役員賞与引当金	37,822	39,121
設備関係未払金	202,342	25,061
その他	230,863	162,253
流動負債合計	2,872,195	3,870,846
固定負債		
繰延税金負債	853,602	629,570
退職給付に係る負債	4,813	5,440
株式報酬引当金	102,167	134,347
その他	55,019	62,914
固定負債合計	1,015,603	832,272
負債合計	3,887,799	4,703,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	594,142	594,142
資本剰余金	541,273	541,273
利益剰余金	22,722,374	24,499,880
自己株式	△2,031,602	△2,031,602
株主資本合計	21,826,187	23,603,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	658,010	426,481
為替換算調整勘定	2,033,161	2,148,314
退職給付に係る調整累計額	260,048	219,871
その他の包括利益累計額合計	2,951,220	2,794,667
純資産合計	24,777,408	26,398,362
負債純資産合計	28,665,207	31,101,481

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	9,981,097	13,682,011
売上原価	4,094,635	5,284,954
売上総利益	5,886,461	8,397,056
販売費及び一般管理費	4,214,548	4,747,850
営業利益	1,671,913	3,649,205
営業外収益		
受取利息	38,233	46,896
受取配当金	7,344	8,474
試作品等売却収入	5,268	5,191
投資事業組合運用益	—	10,351
為替差益	148,853	—
その他	14,263	13,088
営業外収益合計	213,962	84,002
営業外費用		
支払利息	351	809
投資事業組合運用損	3,723	—
為替差損	—	31,355
その他	3,448	691
営業外費用合計	7,523	32,856
経常利益	1,878,353	3,700,351
特別利益		
固定資産売却益	556,919	7,013
投資有価証券売却益	344	—
特別利益合計	557,264	7,013
特別損失		
固定資産売却損	—	291
固定資産除却損	13,237	11,531
特別損失合計	13,237	11,822
税金等調整前四半期純利益	2,422,380	3,695,542
法人税等	715,335	1,068,022
四半期純利益	1,707,044	2,627,519
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,707,044	2,627,519

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	1,707,044	2,627,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	306,673	△231,528
為替換算調整勘定	668,705	115,153
退職給付に係る調整額	△30,373	△40,177
その他の包括利益合計	945,004	△156,552
四半期包括利益	2,652,049	2,470,966
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,652,049	2,470,966
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	日本	台湾	香港	中国	タイ	欧州	
売上高							
外部顧客への売上高	3,898,420	1,917,097	1,215,638	1,906,506	413,389	630,044	9,981,097
セグメント間の内部売上高または振替高	1,875,181	—	77,853	9,707	—	38,400	2,001,142
計	5,773,602	1,917,097	1,293,491	1,916,213	413,389	668,444	11,982,239
セグメント利益又は損失(△)	678,850	185,230	204,107	210,966	△9,778	17,525	1,286,902

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,286,902
セグメント間取引消去	385,011
四半期連結損益計算書の営業利益	1,671,913

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	日本	台湾	香港	中国	タイ	欧州	
売上高							
外部顧客への売上高	5,477,742	2,466,903	1,702,480	2,692,575	606,933	735,375	13,682,011
セグメント間の内部 売上高または振替高	3,731,401	—	4,956	12,695	—	21,863	3,770,917
計	9,209,144	2,466,903	1,707,436	2,705,270	606,933	757,239	17,452,929
セグメント利益	2,710,560	329,389	308,557	437,044	76,462	11,551	3,873,565

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,873,565
セグメント間取引消去	△224,359
四半期連結損益計算書の営業利益	3,649,205

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	569,011千円	599,966千円

(重要な後発事象)

(連結子会社の解散及び清算)

当社は、2024年10月22日開催の取締役会において、当社連結子会社であるMEC(HONG KONG)LTD.（以下、「メック香港」という。）を解散及び清算することを決議いたしました。

なお、メック香港は特定子会社に該当しております。

1. 解散の理由

当連結子会社は、1996年3月に中国向け販売拠点として設立いたしました。その後、2002年12月には販売・製造設備を備え持つメック香港の子会社MEC FINE CHEMICAL(ZHUHAI)LTD.（中国広東省珠海市、現当社連結子会社）を設立し、メック香港における販売活動の縮小が続くなか、この度、当社グループ全体として事業の合理性および経営効率を勘案し、当該会社の解散及び清算を決議いたしました。

2. 解散する子会社の概要

(1) 名称	MEC(HONG KONG)LTD.
(2) 所在地	中華人民共和国香港特別行政区 香港九龍尖沙咀廣東道33號中港城第三座12樓8室
(3) 代表者の役職・氏名	董事長 住友 貞光
(4) 事業内容	電子基板用薬品の販売
(5) 資本金	4.5百万HKドル
(6) 設立年月	1996年3月
(7) 大株主及び持株比率	当社 100%

3. 当該子会社の状況（2023年12月期）

資産総額 300百万円

純資産額 294百万円

売上高 20百万円

営業利益 △24百万円

4. 解散及び清算の時期

現地の法令に従い必要な手続きが完了次第、清算終了となる予定です。

5. 今後の見通し

当連結子会社の解散及び清算に伴う業績への影響は精査中であります。

(海外連結子会社の異動)

当社は、2024年10月22日開催の取締役会において、当社連結子会社であるMEC (HONG KONG) LTD. (以下、「メック香港」という。)の子会社であるMEC FINE CHEMICAL (ZHUHAI) LTD. (以下、「メック珠海」という。)の全株式を取得し、完全子会社化することを決議しました。

1. 異動の理由

当社連結子会社のメック香港解散等に伴い、メック香港が保有する当社孫会社であるメック珠海株式を取得するため。

なお、当該子会社の異動は、連結範囲内の異動であることから、当社の連結の範囲に変更はありません。

2. 異動する孫会社等(子会社となる会社)の概要

(1) 名称	MEC FINE CHEMICAL (ZHUHAI) LTD.	
(2) 住所	中国広東省珠海市金湾区三灶鎮安基東路530号	
(3) 代表者の役職・氏名	董事長 住友 貞光	
(4) 事業内容	電子基板用薬品の製造・販売	
(5) 資本金	8.0百万HKドル	
(6) 設立年月	2002年12月	
(7) 大株主及び持株比率	メック香港 100%	
(8) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社が100%出資するメック香港が100%出資する子会社です。当該会社は当社にとって孫会社の関係となります。
	人的関係	当社役員が当該会社の代表者(董事長)であり、当社役員1名及び当社従業員1名が当該会社の役員を兼任しております。
	取引関係	当社は当該会社に対し製品を販売しております。
	関連当事者への該当状況	当該会社が当社の連結子会社であり、関連当事者に該当します。
(9) 経営成績及び財政状態	2023年12月期	
総資産額	2,331百万円	
純資産額	1,978百万円	
売上高	1,799百万円	
営業利益	259百万円	

3. 当社に孫会社等の株式を譲渡する子会社の概要

(1) 名称	MEC(HONG KONG)LTD.	
(2) 住所	中華人民共和国香港特別行政区 香港九龍尖沙咀廣東道33號中港城第三座12樓8室	
(3) 代表者の役職・氏名	董事長 住友 貞光	
(4) 事業内容	電子基板用薬品の販売	
(5) 資本金	4.5百万HKドル	
(6) 設立年月	1996年3月	
(7) 大株主及び持株比率	当社 100%	
(8) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社が100%出資する子会社です。
	人的関係	当社役員が当該会社の代表者（董事長）であり、当社役員1名及び当社従業員1名が当該会社の役員を兼任しております。
	取引関係	当社は当該会社に対し製品を販売しております。
	関連当事者への該当状況	当該会社が当社の連結子会社であり、関連当事者に該当します。

4. 取得前後の当社持分の状況

(1) 異動前の当社持分	0%
(2) 異動後の当社持分	100%

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2024年10月22日
(2) 契約締結日	2024年11月予定

5. 今後の見通し

本取引が当社の連結業績に与える影響については、現在精査中です。